

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第28期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 向 浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 細川 琢夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 細川 琢夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)					5,526,553
経常利益 (千円)					489,937
当期純利益 (千円)					254,112
包括利益 (千円)					252,059
純資産額 (千円)					2,379,502
総資産額 (千円)					3,420,948
1株当たり純資産額 (円)					452.10
1株当たり当期純利益金額 (円)					48.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					47.74
自己資本比率 (%)					69.4
自己資本利益率 (%)					11.2
株価収益率 (倍)					10.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					276,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					367,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					52,617
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					1,141,842
従業員数 (人)					680

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第28期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。
4. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
平成24年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行いました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	6,030,556	6,023,257	4,783,048	5,008,210	4,154,994
経常利益 (千円)	519,989	525,173	505,055	463,169	481,751
当期純利益 (千円)	291,531	286,488	297,971	232,101	267,223
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	308,900	308,900	308,900	308,900	308,900
発行済株式総数 (株)	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
純資産額 (千円)	1,494,066	1,740,845	1,979,206	2,175,702	2,392,612
総資産額 (千円)	2,550,537	2,633,479	2,717,473	3,002,415	3,112,290
1株当たり純資産額 (円)	85,375.23	99,476.90	113,097.53	414.08	454.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2,200 (-)	2,600 (-)	2,800 (-)	3,000 (-)	3,700 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16,658.92	16,370.75	17,026.97	44.21	50.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				43.96	50.21
自己資本比率 (%)	58.6	66.1	72.8	72.4	76.7
自己資本利益率 (%)	21.3	17.7	16.0	11.2	11.7
株価収益率 (倍)	7.98	4.37	4.99	21.25	10.39
配当性向 (%)	13.2	15.9	16.4	22.6	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,147	309,962	318,388	360,712	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,873	22,571	190,244	205,462	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,576	68,175	45,156	48,796	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	827,004	1,046,220	1,129,208	1,235,661	
従業員数 (人)	448	466	444	481	370

(注) 1. 第28期より連結財務諸表を作成しているため、第28期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益については記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。

6. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年1月	東京都港区三田に資本金6,000千円にて株式会社日本コンピューターテクノロジーを設立 ソフトウェア開発を開始
平成2年5月	システム運用サービス事業を開始
平成3年2月	本社を東京都港区芝に移転
平成7年4月	グループウェア(*1)ソリューション事業を開始
平成8年4月	ERP(*2)ソリューション事業を開始
平成10年3月	システムの一括受託拡大を目指し東京都港区芝にシステムセンタを開設
平成11年4月	Java(*3)によるWebシステムの受託開発を開始
平成12年7月	サーバセンタを開設し、マネージドサービス(*4)を開始
平成14年1月	商号をコムチュア株式会社に変更
平成16年2月	本社とシステムセンタを統合し、本社を東京都品川区に移転
平成16年2月	MSPセンタ(東京都港区芝)を開設
平成16年2月	財団法人情報処理開発協会からプライバシーマークの使用を許諾
平成16年2月	大阪市西区に大阪営業所を開設
平成16年9月	ISO9001認証(グループウェアソリューション事業、Webソリューション事業)を取得
平成16年10月	ソニーグローバルソリューションズ株式会社から、ワークフロー対応ソフト「CNA P」 に関する諸権利を取得、販売を開始
平成18年7月	日本アイ・ビー・エム株式会社との提携で自社製品「Lotus Domino . City」「Domino SmartWeb」を 販売
平成18年8月	SAPジャパン株式会社とSAPサービス・パートナー契約を締結
平成19年3月	JASDAQ証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成19年12月	「コムチュアCRMセレクト」の販売を開始
平成21年3月	BlackBerry と Lotus Notes/Domino との連携ソリューションの販売を開始
平成22年11月	株式会社コネクトワンと資本提携
平成23年2月	当社のネットワーク運用サービス事業を承継することを目的とした子会社「コムチュアネットワー ク株式会社」を設立
平成23年4月	当社のネットワーク運用サービス事業を「コムチュアネットワーク株式会社」に分割承継
平成23年4月	コムチュア・コラボ製品の提案、追加サービス提案、マーケティング業務を主な事業内容とする子会 社「コムチュアマーケティング株式会社」を設立
平成24年1月	当社子会社「コムチュアネットワーク株式会社」による、テクノレップス・ジャパン株式会社の全事 業譲受を実施、ネットワーク運用サービス事業を拡充

*1 グループウェア ...

情報共有やプロセス共有など、企業人のワークスタイルの変革に寄与するナレッジマネジメントをベースとした情報活用、コミュニケーションの効率化を目的とするソフトウェア。社内存在するデータベース、インターネット上の各種情報等を横断的に検索し、全社及び個々の従業員の属性(役職や所属部署、参加しているプロジェクト)に応じて、最適な情報を選択し、提供する企業ポータルもその一形態。

*2 ERP ... Enterprise Resource Planningの略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。「企業資源計画」と訳される。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「ERP」と呼ぶ。

*3 Java ... Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で搭載されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様。
Javaが開発されたソフトウェアは特定のオペレーティングシステム(OSと略されることも多い、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア)などに依存することなく、基本的にどのようなプラットフォームでも動作する。Javaの汎用性の高さは最大の特長であり、利便性は高い。

*4 マネージドサービス ... 企業が保有するサーバやネットワークの運用、監視、保守を一括して請負うこと。

3【事業の内容】

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社の3社から構成されており、各種コンピュータシステムの提案、構築、保守及び運用に係る情報処理サービスの提供を行っており、顧客のIT活用の様々なステージ、及び提案、構築、保守及び運用のシステムライフサイクルの全局面において最新ITと業務知識に裏打ちされたソリューションを提供することを基本としております。

当社グループは、これらのサービスの提供にあたり、その大半においては顧客企業との間で請負契約を締結し、プロジェクト毎に当社内又は顧客企業内での請負業務として対処しております。この選択は、作業環境、工程局面、あるいは生産効率面から当社グループの判断により提案し、両者の協議により決定されます。ただし、顧客事情に応じて派遣契約において対処する場合があります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) システム構築関連 (主な会社) コムチュア(株)

グループウェアソリューションサービス

グループウェアの提案、構築、保守及び運用に係るサービスを提供しております。日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBMと略す）のグループウェアプロダクトである「Lotus Notes/Domino」、同社「WebSphereポータル」、マイクロソフト株式会社の「Exchange」、自社プロダクト「CNA P」等の複数のミドルウェア製品に対応しております。

グループウェアの導入によって、顧客の各役職員が、全社及び個々の役職や所属部署、参加しているプロジェクトといった属性に適した情報（個々の担当業務や職務権限によって、情報の重要度・関心度、閲覧の権限が異なる場合が多くあります）を簡単に閲覧、入力できる環境を提案、構築しております。また、グループウェアと顧客企業内に存在する各種システムやデータベース、インターネット上の各種情報等を連携し、横断的な検索とデータ交換を可能とする「企業ポータル」の領域も手がけています。企業ポータルの導入により、個人の作業効率の向上、組織力の強化が可能となり、顧客の経営やビジネスの課題の克服につながります。

ERPソリューションサービス

SAPジャパン株式会社とのSAPサービス・パートナー契約を基本にし、ERPパッケージソフトウェア「SAP R/3」を中心にした、顧客のビジネスプロセス改革の支援サービスを提供しております。

対象は会計システムに限らず、販売管理、購買管理など幅広い業務分野であり、特に人事管理システムについてはシステム導入の提案、構築、保守及び運用に至るまでのサービスを提供しております。Webソリューションサービスと同様、顧客との契約期間は比較的長期となります。また、SAPジャパン株式会社の中堅企業向け業務テンプレート(*1)を活用し、テンプレート戦略に連携したサービスを展開しております。

*1 業務テンプレート ... ERPシステムで利用される特定業務を汎用化した雛型部品

Webソリューションサービス

インターネット環境（主にJava環境）を利用しての顧客企業間や社内での業務、情報の共有化などのシステム構築を行っております。提案、構築、保守及び運用のシステムライフサイクルの全ての過程におけるサービスを提供します。特に、そのシステムを使用している期間にわたり発生する機能追加等のカスタマイズ需要にも対応するため、顧客との契約期間は比較的長期にわたります。

主に大企業において、会計システム、販売管理システム等の基幹システム及び基幹システムと連動する勤務管理システム等の情報系Webシステムを扱っております。

(2) プロダクト営業販売関連

(主な会社) コムチュアマーケティング㈱

営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

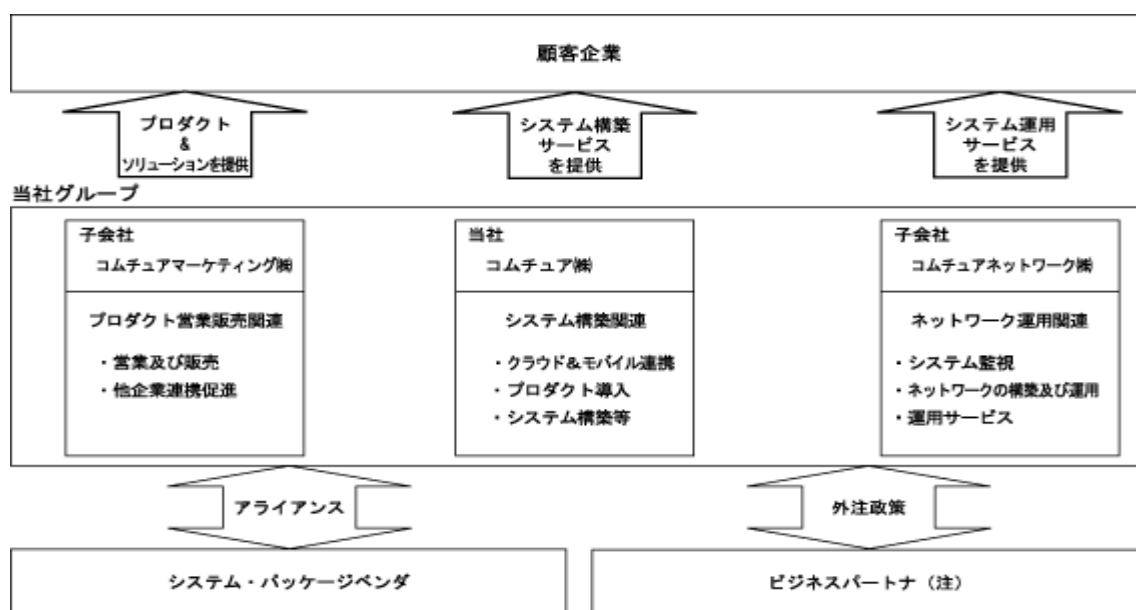
(3) ネットワーク運用関連

(主な会社) コムチュアネットワーク㈱

Webシステムからメインフレームまで幅広いプラットフォームの構築及び運用サービス（システム運用、監視業務、ヘルプデスク等）を提供しております。

銀行、証券会社等の金融、流通、情報通信等の大手顧客に対し、顧客のデータセンタ、コンピュータセンタ等における各種コンピュータシステムの運用管理・監視、トラブル時の対応・復旧活動を行っております。また、当社独自に設置した24時間 365日体制のサーバセンタにおいてマネージドサービスをはじめとする、インターネットを活用したネットワーク統合監視サービスやセキュリティサービスなどの特徴のある運用サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)ビジネスパートナー

当社グループの事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術及び技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナー制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化し、プロジェクト要件に照らし、機動的な発注を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) コムチュアマーケティング(株) (注)2	東京都品川区	50,000	プロダクト営業販売関連	100.0	役員兼任2名
コムチュアネットワーク(株) (注)2、4	東京都品川区	50,000	ネットワーク運用関連	100.0	役員兼任3名

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. コムチュアネットワーク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,358,870千円
	経常利益	40,406 "
	当期純利益	19,289 "
	純資産額	69,019 "
	総資産額	618,310 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム構築関連	370
プロダクト営業販売関連	2
ネットワーク運用関連	308
合計	680

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
370	33.3	6.5	4,923

セグメントの名称	従業員数(名)
システム構築関連	370
合計	370

- (注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が当事業年度に111名減少しておりますが、主として当社子会社であるコムチュアネットワーク株式会社が従業員を承継したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に未曾有の東日本大震災に見舞われ、大変な被害を受けました。復興には時間がかかるものの、経済は緩やかに持ち直しの傾向が見られます。しかしながら、欧州の財政不安による世界経済の減速、円高、株価低迷の長期化等により予断を許さない状況で推移してまいりました。

当社グループが属する情報サービス産業においても、企業の設備投資は下げ止まりつつあったものの、先行き不透明感からIT設備投資は前年比2.1%減と3年連続のマイナス成長の見込み（IDC Japan2011年10月）であり、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、グループウェアソリューション事業、Webソリューション事業、ERPソリューション事業及びネットワーク運用サービス事業の活動を展開してまいりました。平成23年4月1日に当社全額出資の子会社、コムチュアマーケティング株式会社を設立し、営業及び販売、他社との事業連携、プロダクト体系の強化などを行った結果、株式会社セールスフォース・ドットコムとの連携や、株式会社コネクトワンによるモバイルソリューションの提供など、徐々にその成果が現れてきております。

また平成24年1月1日に、ITサポートサービス事業などを展開しているテクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受け、当社グループのネットワーク運用サービス事業のさらなる強化を図るなど、事業の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は5,526,553千円、営業利益は463,070千円、経常利益は489,937千円、当期純利益は254,112千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

システム構築関連

当セグメントにおきましては、お客様の“ささやき”を吸い上げ、チームプレーによる積極的な提案活動を展開しました。クラウド&モバイル市場の成長を背景に、プロダクト導入及びシステム構築、Web構築等のクラウド&モバイルに関する売上は前期比2.3倍と堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は4,154,994千円となりました。

プロダクト営業販売関連

当セグメントにおきましては、営業活動の拡充により新規顧客開拓の仕組み作りに注力いたしました。しかしながら、当社グループにとって新分野への取り組みでもあり、中期の目線が必要であります。その結果、当連結会計年度の売上高は93,598千円となりました。

ネットワーク運用関連

当セグメントにおきましては、震災の影響に伴うクラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、テクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受けるなど、積極的な投資を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,358,870千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、143,819千円使用し、1,141,842千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は276,749千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が486,924千円、売上債権の増加額が254,274千円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は367,950千円となりました。これは、事業譲受による支出が161,000千円、有形固定資産の取得による支出が111,202千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は52,617千円となりました。これは配当金の支払額が52,021千円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、各種システムの提案、構築、保守及び運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム構築関連	4,193,235		835,865	
プロダクト営業販売関連	107,883		17,350	
ネットワーク運用関連	1,712,169		640,906	
合計	6,013,287		1,494,121	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム構築関連	4,094,277	
プロダクト営業販売関連	90,533	
ネットワーク運用関連	1,341,743	
合計	5,526,553	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
株野村総合研究所	584,044	10.6

3. 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度についての情報は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループはこれからの数年間を第三創業期と位置付け、中期経営計画のビジョンである「クラウド時代をコラボレーションでリードするコムチュア」を掲げ、クラウド&モバイルの技術を軸に持続的な成長に努めてまいりました。

クラウドやモバイルなどの新しいビジネスの展開を加速するために、平成23年4月1日付で、当社全額出資の子会社、コムチュアマーケティング株式会社を設立いたしました。

また、平成24年1月1日付で、当社100%子会社であるコムチュアネットワーク株式会社が、テクノレップス・ジャパン株式会社の全ての事業を譲り受けました。旧テクノレップス・ジャパン株式会社の、ITサポートサービス、ITプラットフォームサービス、システムサポートサービスなどの事業は、コムチュアネットワーク株式会社との親和性が高く、かつ相互に補完関係にあることから、シナジー効果を最大に発揮できるよう、平成24年4月1日付でテクノレップス事業本部とネットワーク本部を統合し再編いたしました。

また、当連結会計年度から、新規ユーザ層の開拓を狙ったプロダクト営業販売関連、システム構築関連、ネットワーク運用関連のグループ経営体制が始動いたしました。引き続き、この三社のグループ体制のコラボレーションで競争力を発揮し成長スピードを加速してまいります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、持続的な成長に向け、クラウド&モバイル関連ビジネスを軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出をすすめ、次の5つの戦略で取り組んでまいります。

営業戦略

特徴あるプロダクト群を活かし、新規ユーザ層の開拓を進めてまいります。また、「ささやきを形にする」活動を進化させ、既存の重要顧客の深耕及び拡大に努めます。

人材戦略

当社グループにとって付加価値の源泉は人材であり、その補強と育成に努めます。また、経営力と現場力の融合、及び自律した社員と自立した組織による知恵だしのできる経営基盤の構築を進めます。

研究開発戦略

新たな価値の創出を目指した研究開発の支援制度を進化させます。クラウド&モバイル分野での「Only One技術」を極め、新製品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

品質戦略

プロジェクトの見積りから工程と品質の可視化を進め、管理の精緻化及び徹底に努めます。

提携戦略

事業基盤の拡大を狙い、相乗効果を前提とした業務提携に積極的に取り組み、成長スピードを加速させます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関連するリスクについて

プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社グループの信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社グループの責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。グループウェアソリューション事業においては、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本IBM」という）のLotus Notes/Dominoに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態にあると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社グループは、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりLotus Notes/DominoやSAP ERPの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社グループのネットワーク運用関連は、当社グループの従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にあります。顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社グループの従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社グループがその損害を負担する可能性があります。

なお、当社グループは平成23年2月21日にコムチュアネットワーク株式会社を設立し、平成23年4月1日をもってネットワーク運用サービス事業を分社型吸収分割によりコムチュア株式会社からコムチュアネットワーク株式会社に承継しております。

マネージドサービス分野への注力について

マネージドサービスとは、インターネット網を通じて、当社グループの設備内に配置された当社グループの人員により、顧客システムの運用、保守を行うものであります。一般にシステムの運用、保守にかかる設備・人員は、専門性が求められることから、顧客企業が自ら調達・雇用することが困難もしくはコスト高となる可能性が高くなります。当該サービスの採用により、顧客企業は、自らサーバやデータセンタ設備を有することやIT関連専門の人員を雇用することがなく、比較的安価で監視等の運用サービスを受けられるというメリットを得ることができます。一方、インターネット回線に何らかの問題が発生し、継続的な接続性が失われた場合、当社グループのサービスの一部又は全部の提供が継続できない可能性もあり、この場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、マネージドサービスに係る需要が見込みどおりに増加しない、もしくは、競合他社の競争力が勝る等の理由で、期待している受注量が確保できない場合、当該分野に関してサーバ設備や運用要員等の固定費負担から採算が低下し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは平成23年2月21日にコムチュアネットワーク株式会社を設立し、平成23年4月1日をもってネットワーク運用サービス事業を分社型吸収分割によりコムチュア株式会社からコムチュアネットワーク株式会社に承継しております。

法的規制等の影響について

当社グループが行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」といいます。）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があります。これらに当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行う事業の契約形態には請負契約と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社グループでは、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社グループの運営体制を変更する必要等が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時には秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社グループは平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成24年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社グループは、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

優秀な人材の確保について

当社グループの事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものとして認識しております。当社グループは、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社グループ業務の一部を外注先に委託しており、当期総製造費用に占める外注費の割合は平成23年3月期において28.7%、平成24年3月期においても27.8%となっております。今後、当社グループが必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合、並びに当社グループが求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当社グループの経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、IT投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社グループの経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成24年3月期			
	上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	2,400,993	43.4	3,125,559	56.6
経常利益	134,140	27.4	355,797	72.6

- (注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 知的財産権について

当社グループは、現在C N A Pに関する著作権を保有しており、これまでC N A Pに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社グループが事業活動を進めていく中で、当社グループの知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社グループは、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針ですが、今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社グループが法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があります。また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があります。また当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の子会社でありますコムチュアネットワーク株式会社は、平成23年12月26日開催の取締役会において、テクノレップス・ジャパン株式会社の全ての事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。また、事業譲受は平成24年1月1日付で完了しております。

なお、詳細につきましては、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、3,420,948千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,141,842千円、受取手形及び売掛金995,274千円であります。

当連結会計年度末の負債は、1,041,445千円となりました。主な内訳は、買掛金251,443千円、未払費用237,270千円であります。

当連結会計年度末の純資産は、2,379,502千円となりました。主な内訳は、資本金308,900千円、資本剰余金248,900千円、利益剰余金1,821,201千円であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループが属する情報サービス産業においては、将来の不確実性を懸念する企業の設備投資抑制傾向がみられ、IT設備投資は依然として抑制傾向が続いております。このような情勢下、当社グループは成長分野及び増益が顕著な領域に経営資源を集中し営業活動を展開しました。その結果、当連結会計年度における売上高は5,526,553千円となりました。

セグメント別では、システム構築関連において、クラウド&モバイル市場の成長を背景に積極的な提案活動を展開した結果、プロダクト導入及びシステム構築、Web構築等のクラウド&モバイルに関連する売上高が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は4,154,994千円となりました。

プロダクト営業販売関連におきましては、営業活動の拡充により新規顧客開拓の仕組み作りに注力いたしましたが、当社グループにとって新分野への取り組みでもあり、当連結会計年度の売上高は93,598千円にとどまっております。

ネットワーク運用関連におきましては、クラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、テクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受けるなど、積極的な投資を行った結果、当連結会計年度の売上高は1,358,870千円となりました。

営業利益

当連結会計年度においては、成長分野における売上規模の拡大、復興需要の取り込み、テクノレックス・ジャパン株式会社の全事業譲受によるネットワーク運用サービス分野の拡大等による増収効果がみられました。一方、設備投資による減価償却費の増加及び事業所の増床による維持管理費の増加等、将来を見据えた投資を実施したことなどにより、当連結会計年度における営業利益は463,070千円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は489,937千円となりました。主な要因は、余剰資金運用目的で保有する債券の利息収入によるもの、業務戦略上出資をしている企業の配当金が好調であったことなどによるものであります。

当期純利益

当連結会計事業年度における当期純利益は254,112千円となりました。主な要因は、上記の営業利益及び経常利益の増加要因のほか、翌期以降の法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩等による影響などであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

「第一部 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第一部 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、業務スペースの増強等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の主な設備投資は、本社増床工事を中心とする総額120,100千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	システム構築関連	本社設備	86,484	4,907		80,528	171,920	346
三田センタ (東京都港区)	システム構築関連	M S P 設備	4,727			2,293	7,020	1
大阪営業所 (大阪府大阪市中央区)	システム構築関連	支店設備	1,136			8,239	9,376	23
その他	システム構築関連	寮、保養所等	10,881		144,871 (241.15㎡)	434	156,186	370

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額の「その他」には、工具、器具及び備品67,287千円、ソフトウェア16,539千円を含んでおります。
 3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	システム構築関連	本社設備	1,018	4,397
三田センタ (東京都港区)	システム構築関連	M S P 設備	209	516

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	その他	合計	
コムチュアネット ワーク㈱	新橋センタ (東京都港区)	ネットワーク 運用関連	支店設備	3,446	857	4,303	95
コムチュアネット ワーク㈱	横浜テクニカルセンタ (神奈川県横浜市保土ヶ 谷区)	ネットワーク 運用関連	支店設備	4,753	2,479	7,233	73

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額の「その他」には、工具、器具及び備品2,771千円、ソフトウェア565千円を含んでおります。
 3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コムチュアネット ワーク㈱	新橋センタ (東京都港区)	ネットワーク 運用関連	支店設備	64	1,161
コムチュアネット ワーク㈱	横浜テクニカルセンタ (神奈川県横浜市保土ヶ 谷区)	ネットワーク 運用関連	支店設備	64	1,161

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000
計	58,000

(注) 平成24年2月6日開催の取締役会決議において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は17,342,000株増加し、17,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,500	5,250,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。 (注)2
計	17,500	5,250,000		

(注) 1. 平成24年2月6日開催の取締役会決議により平成24年4月1日付で1株を300株に株式分割いたしました。これにより提出日現在の発行済株式数は5,232,500株増加し、5,250,000株となっております。
 2. 平成24年2月6日開催の取締役会決議により平成24年4月1日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

平成22年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	460(注)1	134,400(注)1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	460(注)1	134,400(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82,100(注)2	274(注)2、4
新株予約権の行使期間	平成25年7月13日～ 平成30年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 82,100 資本組入額 41,050	発行価格 274(注)4 資本組入額 137(注)4

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期满了による退任、定年退職又は当社の都合による場合はこの限りでない。</p> <p>本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株とする。
 ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \frac{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}{1}$$
2. 新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$$
3. 組織再編成行為時の取扱い
 当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合において、それぞれ吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画（以下、総称して「合併契約等」という。）の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」という。）の新株予約権を交付することができる。
 前号の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。ただし、合併契約等において別に定める場合はこの限りではない。
 (a) 交付される新株予約権（以下、「承継新株予約権」という。）の目的である存続会社等の株式の数
 交付時の交付新株予約権の目的である存続会社の株式の数（以下、「承継目的株式数」という。）は、次の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \frac{\text{合併等の効力発生直前における目的株式数}}{\text{合併契約等に定める当社の株式1株に対する存続会社等の株式の割当ての比率（以下、「割当比率」という。）}}$$

 (b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限る。）の価額（以下、「承継出資価額」という。）は、当該時点における承継目的株式数1株当たりの出資価額（以下、「承継行使価額」という。）に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。ただし、いかなる場合においても、承継出資価額は出資価額を上回らない。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$
4. 平成24年2月6日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を300株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月19日(注)1	3,000	17,500	237,150	308,900	237,150	248,900

(注) 1. 有償一般募集：発行価格170,000円、引受価額158,100円、発行価額127,500円、資本組入額79,050円
(ブックビルディング方式)

2. 平成24年2月6日の取締役会決議により、平成24年4月1日付で、1株を300株に株式分割し、発行済株式総数が5,232,500株増加し、5,250,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	9	12	2	1	1,819	1,846	
所有株式数 (株)		767	234	6,303	65	1	10,130	17,500	
所有株式数の 割合(%)		4.38	1.34	36.01	0.37	0.01	57.89	100.00	

(注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が18株含まれております。

2. 平成24年2月6日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で、1株を300株とする株式分割を行っております。また、平成24年4月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社 コム	東京都国立市東2-24-39	5,300	30.28
向 浩一	東京都国立市	2,760	15.77
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎1-11-2	1,080	6.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	500	2.85
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェ トロニクス株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	500	2.85
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	400	2.28
大野 健	神奈川県鎌倉市	300	1.71
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	245	1.40
見山 行雄	静岡県湖西市	136	0.77
馬上 貴伯	京都府京都市下京区	116	0.66
計		11,337	64.78

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社コムは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,500	17,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	17,500		
総株主の議決権		17,500	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
計					

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年11月15日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 (うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しております。

また、利益配分については、当期の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行っていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、事業の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

配当の回数につきましては、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としております。

資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき3,700円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	64,750	3,700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	386,000	203,000	108,000	550,000	339,934 557
最低(円)	93,000	63,700	68,000	76,500	133,813 515

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成24年4月1日 1株を300株に分割）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	199,520	167,417	173,717	157,816	169,217	171,617 557
最低(円)	136,814	133,813	145,515	142,814	145,515	151,215 515

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。
2. 印は、株式分割(平成24年4月1日 1株を300株に分割)による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		向 浩一	昭和21年 12月9日	昭和45年4月 株式会社データプロセスコンサルタント (現アイエクス・ナレッジ株式会社)入社 昭和60年1月 当社設立、代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	828,000
代表取締役 社長		大野 健	昭和23年 12月19日	昭和46年4月 株式会社野村電子計算センター (現株式会社野村総合研究所)入社 平成12年6月 同社 代表取締役専務 平成14年4月 NRIデータサービス株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 株式会社野村総合研究所取締役 平成19年11月 ニイウスコー株式会社 代表取締役会長兼社長 ニイウス株式会社 代表取締役会長兼社長 平成22年1月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役副社長 平成23年2月 コムチュアネットワーク株式会社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 コムチュアマーケティング株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 1	90,000
常務取締役	事業統括本 部長	関本 正一	昭和26年 1月6日	昭和49年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (現株式会社日立ソリューションズ)入社 平成9年2月 同社パブリックセクタ本部第4公共システム部 長 平成18年4月 同社テレコムシステム本部長 平成22年10月 同社第2産業・流通システム事業部 副事業部長 平成23年4月 当社執行役員事業統括 平成23年6月 当社常務取締役事業統括本部長(現任)	(注) 1	
取締役	経営企画 本部長	細川 琢夫	昭和28年 5月18日	昭和52年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成16年4月 コベルコシステム株式会社出向 管理担当取締役 平成19年4月 株式会社エクサ出向 管理担当取締役 平成20年4月 同社転籍 取締役常務執行役員 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注) 1	
取締役		奥田 兼三	昭和23年 2月18日	昭和45年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成5年1月 同社西日本支社統括システム部長 平成14年1月 コベルコシステム株式会社常務取締役 平成18年1月 同社専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成24年4月 同社顧問役(現任) 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		齋藤 仁男	昭和25年 8月23日	昭和49年4月 野村コンピュータシステム株式会社 (現株式会社野村総合研究所)入社 平成7年6月 株式会社野村総合研究所 EUEサービス部長 平成20年4月 同社基盤ソリューション事業本部 業務管理室長 平成21年4月 同社基盤ソリューション事業本部 主席 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		田村 誠二	昭和19年 9月28日	昭和42年3月 日立システムエンジニアリング株式会社入社 昭和44年2月 株式会社日立製作所転籍 平成7年8月 株式会社日立情報システムズ(現株式会社日立 システムズ)転籍 平成17年7月 当社入社、経営企画室長 平成18年6月 当社取締役経営企画室長 平成19年4月 当社取締役経営企画本部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役		和中 新一	昭和17年 10月9日	昭和41年4月 東洋棉花株式会社(現豊田通商株式会社)入社 平成3年6月 株式会社トーメン 経理部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 三洋化成工業株式会社 監査役 平成19年6月 同社監査役退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						918,000

- (注) 1. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、齋藤 仁男及び和中 新一については、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、田村 誠二については、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役 奥田 兼三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 齋藤 仁男及び和中 新一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成24年2月6日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で、1株を300株とする株式分割を行っております。そのため、所有株式数については、分割後の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、上場企業として長期的な視野に立った企業価値の最大化を図るための体制構築をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の効率化」の推進と「コンプライアンスの強化」を図るべく経営管理組織の充実を図っております。また、当社は独立系のIT企業として、顧客、株主、ビジネスパートナー及び従業員等のステークホルダーからの信頼を確保することが経営の最重要課題の一つであると認識しており、情報管理を徹底するとともに、必要な情報開示を遅滞なく適切に行い、ステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいりたいと考えております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社の取締役会は取締役5名で構成されております。また、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されております。取締役のうち1名を社外取締役とし、業務執行機関に対する監督機能を強化しております。また、会計監査人を設置しております。

取締役会での業務報告のほか、取締役、本部長、部長等により構成される経営会議を適時実施しております。同会議は原則として週1回開催し、新規事業、営業戦略、組織運営、採算戦略、人事戦略、業績管理、教育戦略等の状況、重要プロジェクト、クレーム報告等に関する状況を確認し検討を重ねております。

当社においては、上記の組織が定期的又は臨時的に相互に管理監督を行う体制をとることで経営の監視機能は十分に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況)

) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の強化を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、業務分掌規程、職務権限規程により、責任と権限を明確にした上で各職務を遂行しており、代表取締役社長直轄の機関として監査室を設置し、1名の専任者を置き、法令、定款、規程等の社内ルールの遵守状況、業務の遂行状況等について、内部監査を実施しております。

) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を重要な経営課題に位置付けており、取締役会においてリスク管理担当役員の設置を決定し、組織的な対応を行っております。

各本部は、それぞれの部門に関する個別のリスクについて、識別、分析、評価した結果を基に、リスクの回避、低減等の対応を検討の上、リスク管理担当役員に報告することとし、監査室は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長ならびにリスク管理担当役員に報告する体制をとっております。

万一、リスク事象が発生した場合は、発生部署から本部長経由でリスク管理担当役員に報告される仕組みになっており、同役員が情報の一元管理と対応並びに不測の事態発生時の対策を指揮することとしております。

(社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

(人員 (財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実) 及び手続き)

監査役のうち1名は、長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び経理に関する相当程度の知見を有するものであります。各監査役は、協議により策定された役割分担、事業年度における監査計画と監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、また、業務及び財務の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

(内部監査、監査役 (監査委員会) 監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査役会及び内部監査を行う監査室は、それぞれの監査調書を相互に確認するほか、必要に応じて連携して往査を行うなど、情報の共有化、問題意識のすり合わせを行い効果的かつ効率的な監査を実施しております。また、会計監査を実施する公認会計士と連携し監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に、記載すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

当社の社外取締役及び社外監査役は、深い見識に基づき独立の立場から当社のコーポレート・ガバナンスを支え、長期的かつ健全な発展を担保する機能及び役割を担っております。

(社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針の内容)

当社では、下記の方針により社外取締役又は社外監査役を選任し、提出会社からの独立性を確保しております。

社外取締役は、経営に関する豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者から選任し、社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外取締役として選任しない方針であります。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外監査役として選任しない方針であります。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社の社外取締役 奥田 兼三は同種同業の法人の役員を歴任した経歴を有しております。当社は同氏の豊富なビジネス経験を通じて培った幅広い見識に基づいた助言を得ることで、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

また、当社の社外監査役 齋藤 仁男は他社における事業管理実績を有しコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスに関する知見を有しており、社外監査役 和中 新一は他社における経理部門での経験に加え監査役歴任経験を有しております。したがって、客観的かつ有効な監査の実行が可能であると考えております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役又は社外監査役は、内部監査及び会計監査と相互に意見を交換し情報を共有することで実効性のある監督及び監査を実施しております。

役員の報酬等

）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本 報酬	ストック・ オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	97,151	94,512	250	1,840	549	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,220	4,200	20			1
社外役員	14,429	14,250	179			4

）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

）使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 使用人兼務としての給与及び賞与の支給はありません。

）役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、年次にて功績等を確認しながら決定しております。

株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 66,521千円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社Minorityソリューションズ	15,400	8,131	取引の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,474	取引の維持・発展

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社Minorityソリューションズ	15,400	9,517	取引の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,582	取引の維持・発展

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しております。

）保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ） 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 業務執行社員 和田芳幸（太陽 A S G 有限責任監査法人）
 業務執行社員 並木健治（太陽 A S G 有限責任監査法人）
 業務執行社員 石原鉄也（太陽 A S G 有限責任監査法人）
 継続監査年数については上記 3 名とも 7 年以内であるため、記載を省略しております。
- ） 会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 3 名、その他 11 名
 （注）その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は 12 名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	
計	20,000	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	
連結子会社		
計	20,500	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数などを勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに各種研修に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,141,842
受取手形及び売掛金	995,274
有価証券	100,525
仕掛品	14,710
繰延税金資産	94,325
その他	76,748
流動資産合計	2,423,425
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1 111,429
車両運搬具（純額）	1 4,907
工具、器具及び備品（純額）	1 70,059
土地	144,871
その他	1 7,668
有形固定資産合計	338,937
無形固定資産	
のれん	88,301
ソフトウェア	17,104
その他	3,244
無形固定資産合計	108,650
投資その他の資産	
投資有価証券	234,802
差入保証金	183,780
繰延税金資産	91,619
その他	39,732
投資その他の資産合計	549,934
固定資産合計	997,522
資産合計	3,420,948
負債の部	
流動負債	
買掛金	251,443
未払費用	237,270
未払法人税等	121,733
賞与引当金	196,066
その他	85,153
流動負債合計	891,667
固定負債	
資産除去債務	58,553
その他	91,225
固定負債合計	149,778
負債合計	1,041,445

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	308,900
資本剰余金	248,900
利益剰余金	1,821,201
株主資本合計	2,379,001
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,499
その他の包括利益累計額合計	5,499
新株予約権	6,000
純資産合計	2,379,502
負債純資産合計	3,420,948

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,526,553
売上原価	4,362,173
売上総利益	1,164,380
販売費及び一般管理費	¹ 701,309
営業利益	463,070
営業外収益	
受取利息	12,338
受取配当金	10,959
複合金融商品評価益	2,670
その他	898
営業外収益合計	26,867
経常利益	489,937
特別損失	
固定資産除却損	² 2,994
投資有価証券評価損	18
特別損失合計	3,012
税金等調整前当期純利益	486,924
法人税、住民税及び事業税	213,004
法人税等調整額	19,807
法人税等合計	232,812
少数株主損益調整前当期純利益	254,112
当期純利益	254,112

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	254,112
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,053
その他の包括利益合計	1 2,053
包括利益	252,059
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	252,059
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		308,900
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		308,900
資本剰余金		
当期首残高		248,900
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		248,900
利益剰余金		
当期首残高		1,619,588
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	
当期純利益	254,112	
当期変動額合計	201,612	
当期末残高		1,821,201
株主資本合計		
当期首残高		2,177,388
当期変動額		
剰余金の配当	52,500	
当期純利益	254,112	
当期変動額合計	201,612	
当期末残高		2,379,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		3,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,053	
当期変動額合計	2,053	
当期末残高		5,499
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		3,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,053	
当期変動額合計	2,053	
当期末残高		5,499

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
新株予約権	
当期首残高	1,761
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,239
当期変動額合計	4,239
当期末残高	6,000
純資産合計	
当期首残高	2,175,702
当期変動額	
剰余金の配当	52,500
当期純利益	254,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,186
当期変動額合計	203,799
当期末残高	2,379,502

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	486,924
減価償却費	81,036
のれん償却額	4,647
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,496
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,840
受取利息及び受取配当金	23,298
複合金融商品評価損益（ は益）	2,670
投資有価証券評価損益（ は益）	18
固定資産除却損	2,994
売上債権の増減額（ は増加）	254,274
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,885
仕入債務の増減額（ は減少）	33,391
未払費用の増減額（ は減少）	121,178
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,892
その他	29,725
小計	427,656
利息及び配当金の受取額	23,298
法人税等の支払額	174,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	111,202
投資有価証券の取得による支出	99,854
事業譲受による支出	2 161,000
差入保証金の差入による支出	17,490
その他	21,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	52,021
その他	596
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,617
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	143,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,661
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,141,842

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

コムチュアマーケティング㈱

コムチュアネットワーク㈱

なお、コムチュアマーケティング㈱については、新規設立に伴い、コムチュアネットワーク㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

VIJASGATE

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

- イ. 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
- ハ. 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。

建物以外

- イ. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ロ. 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車輛運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	218,119千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	113,712千円
給与手当	172,161 "
賞与	16,870 "
法定福利費	29,467 "
減価償却費	27,658 "
地代家賃	63,183 "
支払手数料	57,960 "
賞与引当金繰入額	12,220 "
求人費	48,957 "

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	2,994千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,733千円
組替調整額	"
税効果調整前	2,733千円
税効果額	680 "
その他有価証券評価差額金	2,053千円
その他の包括利益合計	2,053千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,500			17,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年 ストック・オプション としての新株予約権						6,000
合計							6,000

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,500	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,750	3,700	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,141,842千円
現金及び現金同等物	1,141,842千円

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

(事業譲受)

テクノレップス・ジャパン株式会社(平成24年1月1日現在)

流動資産	2,931千円
固定資産	65,120 "
のれん	92,948 "
資産合計	161,000千円
流動負債	"
負債合計	千円
事業の譲受けの対価	160,000千円
取得に直接要した費用	1,000 "
譲受事業の現金及び現金同等物	"
差引：事業譲受による支出	161,000千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

システム構築関連におけるホストコンピューターであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余剰資金の範囲内で安全性の高い金融商品に限定して行っており、リスクの高い投機は行いません。また、資金調達が必要となった場合には銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に同種同業企業の株式であり、このうち、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である買掛金の支払期日は全て1年以内であります。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的とした組込デリバティブであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、管理本部が与信管理規程に従い取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を半期ごとに把握することで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券の取得は、格付けの高い債券に限定して行っているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先を信用力の高い金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。差入保証金は、差入時に金額の重要性に応じた信用判定を実施し、リスクを限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引について、資金の余剰額からリスクの許容額を設定し、その範囲内での運用に限定して行っております。また、有価証券及び投資有価証券の保有中は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告するとともに保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで手許流動性が十分であることを確認し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,141,842	1,141,842	
(2) 受取手形及び売掛金	995,274	995,274	
(3) 有価証券 その他有価証券(*)	100,525	100,525	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	179,379	179,379	
(5) 差入保証金	183,780	166,055	17,725
資産計	2,600,802	2,583,076	17,725
(1) 買掛金	251,443	251,443	
負債計	251,443	251,443	

(*) デリバティブを組み込んだ複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価について、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、当社グループは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品をその他有価証券に含めて表示しておりますが、当該金融商品は組み込まれたデリバティブを合理的に区分して測定することができないため、全体を取引先金融機関から提示された価格により評価しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金は、将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

区分	平成24年3月31日(千円)
投資有価証券 非上場株式	55,422
関係会社株式 非上場株式	5,252

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,141,842	
受取手形及び売掛金	995,274	
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	100,000	
合計	2,237,116	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,582	731	850
債券	100,525	100,000	525
その他	94,487	93,290	1,197
小計	196,594	194,021	2,572
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,517	9,743	226
債券			
その他	73,793	79,711	5,917
小計	83,310	89,454	6,144
合計	279,904	283,476	3,571

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当該連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)1. その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、当連結会計年度の確定拠出年金への掛金支払額は26,790千円であり、退職給付費用に計上しております。

また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

年金資産の額	171,944,542千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284 "
差引額	163,741千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

0.8%

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2,584千円
販売費及び一般管理費	1,655 "

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 495
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年7月12日
権利行使期間	平成25年7月13日～平成30年7月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	495
付与(株)	
失効(株)	35
権利確定(株)	
未確定残(株)	460
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利行使価格(円)	82,100
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	25,300

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)	
賞与引当金	74,524千円
未払事業税	10,386 "
投資有価証券評価損	1,954 "
その他有価証券評価差額金	3,045 "
ゴルフ会員権等評価損	19,859 "
未払役員退職金	27,834 "
資産除去債務	20,868 "
資産調整勘定	44,928 "
繰越欠損金	10,867 "
その他	15,863 "
繰延税金資産小計	230,132千円
評価性引当額	33,235 "
繰延税金資産合計	196,897千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する 除去費用	10,752千円
その他	199 "
繰延税金負債合計	10,952千円
繰延税金資産の純額	185,945千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "
住民税均等割	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	2.9 "
のれんの償却	0.4 "
株式報酬費用	0.3 "
評価性引当額	2.3 "
その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,903千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,471千円、その他有価証券評価差額金が432千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ネットワーク運用サービス事業

事業の内容：インフラ（ネットワーク及びサーバ等）の構築・保守・運用管理

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるコムチュアネットワーク株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

コムチュアネットワーク株式会社

その他取引の概要に関する事項

インフラ（ネットワーク及びサーバ等）の構築・保守・運用管理に特化した事業展開を進めることで承継会社の運営効率と競争力を高め、当社及び承継会社の事業価値の最大化を図るために行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 テクノレップス・ジャパン株式会社

事業の内容 ・ ITサポートサービス事業
 ・ ITプラットフォームサービス事業
 ・ ソリューションシステムサポートサービス事業

企業結合を行った主な理由

テクノレップス・ジャパン株式会社のITサポートサービス、ITプラットフォームサービス、ソリューションシステムサポートサービスなどの事業はコムチュアネットワーク株式会社との親和性が高く、かつ相互に補完関係にあることから、コムチュアネットワーク株式会社がテクノレップス・ジャパン株式会社の事業を譲り受けることで最大のシナジ効果が発揮できると判断したためであります。

企業結合日

平成24年1月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

コムチュアネットワーク株式会社

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	事業譲受の対価（現金）	160,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000 "
取得原価		161,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

92,948千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,931千円
固定資産	158,068 "
資産合計	161,000千円
流動負債	千円
負債合計	千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	861,706千円
営業利益	16,469 "
経常利益	16,469 "
税金等調整前当期純利益	16,469 "
当期純利益	9,766 "
1株当たり当期純利益	1.86 円

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれん償却を加味して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	52,366千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,122 "
時の経過による調整額	1,063 "
期末残高	58,553千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社の3社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム構築関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト営業販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワーク運用関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	システム 構築関連	プロダクト 営業販売 関連	ネットワー ク運用関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,094,277	90,533	1,341,743	5,526,553		5,526,553		5,526,553
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	60,716	3,065	17,127	80,909		80,909	80,909	
計	4,154,994	93,598	1,358,870	5,607,463		5,607,463	80,909	5,526,553
セグメント利益	454,042	31,956	41,254	463,340		463,340	269	463,070
セグメント資産	3,112,290	52,138	618,310	3,782,740		3,782,740	361,792	3,420,948
セグメント負債	719,677	34,269	549,290	1,303,237		1,303,237	261,792	1,041,445
その他の項目								
減価償却費	79,819		1,217	81,036		81,036		81,036
のれんの償却 額			4,647	4,647		4,647		4,647
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	120,988		100,925	221,914		221,914		221,914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 269千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 361,792千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 261,792千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度期首において組織構造の変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度から報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、従来の単一事業セグメントを「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」の3セグメントに分割しております。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度についての情報は記載していません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)野村総合研究所	584,044	システム構築関連及びネットワーク運用関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	システム構築関連	プロダクト営業販売関連	ネットワーク運用関連	計			
当期末残高			88,301	88,301			88,301

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	452.10円
1株当たり当期純利益金額	48.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、平成24年 4月 1日付で普通株式 1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	254,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,112
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	
普通株式増加数(株)	72,508
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	
(うち新株予約権)(株)	(72,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,379,502
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
(うち新株予約権)	(6,000)
(うち少数株主持分)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,373,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,250,000

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は算定しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月1日付で次のとおり株式分割の実施及び単元株制度の採用をいたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式を分割することにより、当社株式の流動性を高めると共に、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。

また、平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(2) 株式の分割の概要

分割の方法

平成24年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、300株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 17,500株
今回の分割により増加した株式数 5,232,500株
株式分割後の当社発行済株式総数 5,250,000株
株式分割後の発行可能株式総数 17,400,000株

分割の日程

基準日(注) 平成24年3月31日(土曜日)
効力発生日 平成24年4月1日(日曜日)
(注) 実質的な基準日は平成24年3月30日(金曜日)となります。

(3) 単元株制度の採用

新設した単元株式の数

上記(2)の「株式の分割の概要」に記載した株式の分割の効力発生を条件として単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日 平成24年4月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		1,789		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,560		平成25年～28年
合計		8,349		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,789	1,789	1,789	1,192

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	52,366	6,186		58,553

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,151,142	2,400,993	3,732,398	5,526,553
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	31,530	131,127	211,688	486,924
四半期(当期)純利益金額(千円)	10,392	66,504	105,911	254,112
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.98	12.67	20.17	48.40

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.98	10.69	7.51	28.23

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,661	989,916
売掛金	741,000	735,145
有価証券	-	100,525
仕掛品	13,664	11,544
前払費用	44,023	46,951
関係会社短期貸付金	-	97,766
繰延税金資産	97,849	60,422
その他	438	6,450
流動資産合計	2,132,637	2,048,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 72,019	1 103,230
車両運搬具（純額）	1 8,418	1 4,907
工具、器具及び備品（純額）	1 41,638	1 67,287
土地	144,871	144,871
その他	-	1 7,668
有形固定資産合計	266,948	327,965
無形固定資産		
ソフトウェア	38,908	16,539
その他	2,903	2,898
無形固定資産合計	41,812	19,437
投資その他の資産		
投資有価証券	256,035	234,802
関係会社株式	55,252	105,252
関係会社長期貸付金	-	128,800
出資金	350	350
長期前払費用	973	3,791
差入保証金	166,290	166,290
会員権	20,119	18,119
保険積立金	9,097	9,140
繰延税金資産	50,080	46,540
その他	2,819	3,078
投資その他の資産合計	561,017	716,165
固定資産合計	869,777	1,063,568
資産合計	3,002,415	3,112,290

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,052	194,347
未払金	936	1,130
未払費用	115,913	139,282
未払法人税等	83,559	78,599
未払消費税等	33,800	-
前受金	25,733	22,880
預り金	15,029	13,174
賞与引当金	190,570	123,933
役員賞与引当金	1,840	-
その他	-	1,789
流動負債合計	685,436	575,137
固定負債		
未払役員退職金	78,649	78,100
資産除去債務	52,366	53,314
その他	10,260	13,125
固定負債合計	141,276	144,539
負債合計	826,712	719,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金	248,900	248,900
資本剰余金合計	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,506,298	1,721,021
利益剰余金合計	1,619,588	1,834,311
株主資本合計	2,177,388	2,392,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,446	5,499
評価・換算差額等合計	3,446	5,499
新株予約権	1,761	6,000
純資産合計	2,175,702	2,392,612
負債純資産合計	3,002,415	3,112,290

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,008,210	4,154,994
売上原価	3,951,975	3,226,506
売上総利益	1,056,234	928,487
販売費及び一般管理費	¹ 620,749	¹ 474,445
営業利益	435,485	454,042
営業外収益		
受取利息	225	1,011
有価証券利息	12,667	12,169
受取配当金	14,791	10,959
複合金融商品評価益	-	2,670
その他	1,369	898
営業外収益合計	29,053	27,709
営業外費用		
複合金融商品評価損	1,360	-
その他	10	-
営業外費用合計	1,370	-
経常利益	463,169	481,751
特別利益		
投資有価証券売却益	4,754	-
特別利益合計	4,754	-
特別損失		
固定資産除却損	² 113	² 2,994
投資有価証券売却損	32,214	-
投資有価証券評価損	9,931	18
ゴルフ会員権評価損	710	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,023	-
特別損失合計	61,993	3,012
税引前当期純利益	405,930	478,738
法人税、住民税及び事業税	188,858	169,868
法人税等調整額	15,028	41,647
法人税等合計	173,829	211,515
当期純利益	232,101	267,223

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
材料費		157,569	4.0	75,486	2.3
労務費		2,382,357	60.2	1,887,318	58.5
従業員給与		1,653,592		1,374,246	
従業員賞与		216,407		119,415	
賞与引当金繰入額		176,205		112,944	
法定福利費		247,443		197,317	
福利厚生費		16,105		19,866	
その他		72,604		63,528	
外注費		1,137,333	28.7	972,553	30.2
経費		281,812	7.1	289,027	9.0
減価償却費		40,065		48,213	
賃借料		89,461		116,883	
消耗品費		11,424		11,935	
業務交通費		21,075		21,555	
通勤交通費		93,831		71,109	
その他		25,953		19,330	
当期総製造費用		3,959,073	100.0	3,224,386	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,236		13,664	
計		3,967,309		3,238,051	
他勘定振替高	1	1,669			
期末仕掛品棚卸高		13,664		11,544	
当期売上原価		3,951,975		3,226,506	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	1,669	
計	1,669	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	308,900	308,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,900	248,900
資本剰余金合計		
当期首残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,290	13,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,323,197	1,506,298
当期変動額		
剰余金の配当	49,000	52,500
当期純利益	232,101	267,223
当期変動額合計	183,101	214,723
当期末残高	1,506,298	1,721,021
利益剰余金合計		
当期首残高	1,436,487	1,619,588
当期変動額		
剰余金の配当	49,000	52,500
当期純利益	232,101	267,223
当期変動額合計	183,101	214,723
当期末残高	1,619,588	1,834,311

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,994,287	2,177,388
当期変動額		
剰余金の配当	49,000	52,500
当期純利益	232,101	267,223
当期変動額合計	183,101	214,723
当期末残高	2,177,388	2,392,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,080	3,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,634	2,053
当期変動額合計	11,634	2,053
当期末残高	3,446	5,499
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,080	3,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,634	2,053
当期変動額合計	11,634	2,053
当期末残高	3,446	5,499
新株予約権		
当期首残高	-	1,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,761	4,239
当期変動額合計	1,761	4,239
当期末残高	1,761	6,000
純資産合計		
当期首残高	1,979,206	2,175,702
当期変動額		
剰余金の配当	49,000	52,500
当期純利益	232,101	267,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,395	2,186
当期変動額合計	196,496	216,909
当期末残高	2,175,702	2,392,612

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ. 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

車輛運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	174,877千円	216,954千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	103,957千円	112,962千円
給与手当	148,477 "	152,317 "
賞与	18,284 "	13,988 "
法定福利費	24,243 "	25,417 "
減価償却費	24,072 "	31,606 "
地代家賃	45,183 "	74,271 "
支払手数料	45,673 "	65,970 "
賞与引当金繰入額	14,364 "	10,988 "
求人費	44,162 "	48,955 "
業務受託料	"	212,616 "
おおよその割合		
販売費	13.4%	14.0%
一般管理費	86.6 "	86.0 "

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	2,994千円
工具、器具及び備品	113 "	"
計	113千円	2,994千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

システム構築関連におけるホストコンピューターであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式105,252千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式55,252千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	77,562千円	47,107千円
未払事業税	7,757 "	6,872 "
投資有価証券評価損	2,232 "	1,954 "
その他有価証券評価差額金	2,366 "	3,045 "
ゴルフ会員権等評価損	22,801 "	19,859 "
未払役員退職金	32,010 "	27,834 "
資産除去債務	21,313 "	19,001 "
その他	19,309 "	12,337 "
繰延税金資産小計	185,351千円	138,012千円
評価性引当額	25,033 "	21,814 "
繰延税金資産合計	160,318千円	116,198千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	12,387千円	9,035千円
その他	"	199 "
繰延税金負債合計	12,387千円	9,235千円
繰延税金資産の純額	147,930千円	106,963千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,483千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,050千円、その他有価証券評価差額金が432千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	28,455千円	52,366千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,981 "	"
時の経過による調整額	930 "	947 "
期末残高	52,366千円	53,314千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	414.08円	454.59円
1株当たり当期純利益金額	44.21円	50.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43.96円	50.21円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株あたり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	232,101	267,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,101	267,223
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000	5,250,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(株)	30,092	72,508
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)		
(うち新株予約権)(株)	(30,092)	(72,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,175,702	2,392,612
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(1,761)	(6,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,173,941	2,386,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,250,000	5,250,000

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在的株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	124,225.25円
1株当たり当期純利益金額	13,262.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13,174.09円

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	上海啓明ソフトウェア(株)	1,870,000	24,422
		(株)コネクトワン	10,000	21,000
		(株)B T S	100	10,000
		(株)M i n o r i ソリューションズ	15,400	9,517
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,582
		モバイルキャスト(株)	400	0
		小計	1,899,740	66,521
		計	1,899,740	66,521

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ建株価指数連動債	100,000	100,525
		小計	100,000	100,525
		計	100,000	100,525

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレ アルコース)毎月分配型	76,971,970口	73,793
		野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択 型)豪ドルコース(毎月分配型)	79,568,447口	94,487
		小計	156,540,417口	168,280
		計	156,540,417口	168,280

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	154,035	58,251	4,417	207,868	104,638	24,514	103,230
車両運搬具	14,959			14,959	10,051	3,510	4,907
工具、器具及び備品	114,482	54,217		168,699	101,411	28,567	67,287
土地	144,871			144,871			144,871
その他		8,520		8,520	852	852	7,668
有形固定資産計	428,348	120,988	4,417	544,919	216,954	57,445	327,965
無形固定資産							
ソフトウェア	116,501			116,501	99,962	22,369	16,539
その他	2,940			2,940	42	5	2,898
無形固定資産計	119,442			119,442	100,004	22,374	19,437
長期前払費用	1,525	8,307		9,833	6,041	5,489	3,791

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 本社増床工事による 58,251千円
 工具、器具及び備品 本社増床工事による 48,121千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千 円)	当期減少額 (その他) (千 円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	190,570	123,933	190,570		123,933
役員賞与引当金	1,840		1,840		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	0
預金	
当座預金	325,338
普通預金	653,194
定期預金	10,000
別段預金	1,382
計	989,916
合計	989,916

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立ソリューションズ	80,956
(株)セゾン情報システムズ	41,102
日本アイ・ピー・エム(株)	39,870
富士通(株)	31,931
(株)日本総合研究所	30,720
その他	510,563
合計	735,145

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$C / (A+B) \times 100$	$((A+D) / 2) / (B/366)$
741,000	4,362,743	4,368,598	735,145	85.6	61.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
システム構築関連	11,544
合計	11,544

差入保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	152,957
芝信ビル管理(株)	10,768
ダイビル(株)	2,063
その他	500
合計	166,290

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コムリンクス(株)	10,838
新明和ソフトテクノロジー(株)	7,777
(株)エスワイネクスト	7,575
日本情報通信(株)	6,750
(株)ラーカイルム	5,927
その他	155,478
合計	194,347

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は、当社のホームページ（アドレス http://www.comture.com/ ）に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成24年2月6日開催の取締役会において定款の一部変更を決議し、平成24年4月1日を効力発生日として、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第27期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第27期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第28期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
平成23年8月8日関東財務局長に提出
第28期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
平成23年11月11日関東財務局長に提出
第28期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付で、株式分割の実施および単元株制度の採用をしている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムチュア株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コムチュア株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 芳 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 並 木 健 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付で、株式分割の実施および単元株制度の採用をしている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。